

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和8年10月14日
【中間会計期間】	第38期中（自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八百 博徳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町三丁目1番18号
【電話番号】	06（7632）5340
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石井 正則
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目2番12号 SC浜松町ビル1 3F
【電話番号】	03（6701）8085
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石井 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京本社 （東京都港区浜松町二丁目2番12号 SC浜松町ビル1 3F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自令和7年 3月1日 至令和7年 8月31日	自令和8年 3月1日 至令和8年 8月31日	自令和7年 3月1日 至令和8年 2月28日
売上高 (千円)	7,601,514	10,035,838	16,232,632
経常利益 (千円)	1,010,009	1,037,030	1,882,565
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	709,293	723,164	1,333,668
中間包括利益又は包括利益 (千円)	716,839	756,089	1,356,395
純資産額 (千円)	6,167,962	7,190,786	6,656,305
総資産額 (千円)	7,761,660	9,531,771	8,536,221
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	42.33	43.08	79.54
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.5	75.4	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,151	△14,707	835,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,580	△1,104,148	△174,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△141,608	△242,844	△293,112
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	3,817,756	2,854,303	4,183,339

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、令和8年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済情勢は、緩やかな回復が続く一方、中東情勢やアメリカの政策動向、為替変動、物価・エネルギー価格の高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは連結売上高10,035百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益988百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益1,037百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益723百万円（前年同期比2.0%増）と、営業利益は前年同期実績を下回りましたが、売上高・その他の利益につきましては前年同期実績を上回る結果になりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業は、クレーンゲーム等のプライズゲーム市場が引き続き活況を維持しており、定番キャラクターおよび食品・お菓子等の商品販売は好調に推移し、利益率は為替変動や販売構成における食品・お菓子等の仕入れ商品の増加、荷造運搬費の増加等の影響により低下したものの、売上高8,164百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益924百万円（前年同期比3.8%増）と前年同期実績を上回りました。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業は、インバウンド需要等により取引先店舗が活況であったことから販売は好調に推移しておりますが、ホビー流通向け定番シリーズ商品の受注数が低調であったことに加え、為替変動や販売構成における仕入れ商品の増加等の影響により利益率が低下した結果、売上高1,870百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益63百万円（前年同期比45.1%減）と売上高は前年同期実績を上回りましたが、営業利益は前年同期実績を下回りました。

(2)財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて995百万円増加し、9,531百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少額269百万円、電子記録債権の減少額207百万円により一部相殺されたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加額923百万円、商品の増加額391百万円、流動資産「その他」の増加額171百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて461百万円増加し、2,340百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額82百万円により一部相殺されたものの、買掛金の増加額557百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、7,190百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額479百万円（親会社株主に帰属する中間純利益723百万円、剰余金の配当△243百万円）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,329百万円減少し、2,854百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同期は251百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,037百万円、仕入債務の増加額562百万円により一部相殺されたものの、売上債権の増加額710百万円、棚卸資産の増加額382百万円、法人税等の支払額384百万円があったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,104百万円（前年同期は53百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出42百万円、定期預金の預入による支出1,060百万円があったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、242百万円（前年同期は141百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額242百万円があったこと等を反映したものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和8年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和8年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,009,106	17,009,106	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,009,106	17,009,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和8年3月1日 (注)1	8,490,103	16,980,206	—	461,997	—	492,935
令和8年6月26日 (注)2	28,900	17,009,106	10,866	472,863	10,866	503,802

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 : 752円

資本組入額 : 376円

割当先 : 当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 4名

(5) 【大株主の状況】

令和8年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	大阪市中央区難波5-1-60	5,376,924	31.99
久保 泰子	大阪市中央区	800,000	4.76
久保 千晶	大阪市中央区	800,000	4.76
八百 博徳	大阪市中央区	601,012	3.58
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	600,000	3.57
小沼 滋紀	千葉県野田市	492,900	2.93
鈴木 康友	東京都墨田区	463,600	2.76
大村セラテック株式会社	長崎県大村市黒丸町1035	370,000	2.20
H.O.C株式会社	長崎県大村市久原2-1533-2	352,000	2.09
佐々木 嶺一	東京都品川区	299,600	1.78
計	—	10,156,036	60.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和8年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,761,100	167,611	—
単元未満株式	普通株式 44,506	—	—
発行済株式総数	17,009,106	—	—
総株主の議決権	—	167,611	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

② 【自己株式等】

令和8年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケージャパン	大阪市中央区谷町三丁目1番18号	203,500	—	203,500	1.20
計	—	203,500	—	203,500	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和8年3月1日から令和8年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和8年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,339	3,914,303
受取手形、売掛金及び契約資産	2,055,169	2,979,021
電子記録債権	653,124	445,550
商品	763,083	1,154,541
その他	327,517	499,516
貸倒引当金	△185	△222
流動資産合計	7,982,049	8,992,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,219	118,169
減価償却累計額	△18,642	△24,217
建物及び構築物（純額）	99,576	93,951
車両運搬具	4,066	6,867
減価償却累計額	△2,658	△3,126
車両運搬具（純額）	1,407	3,741
その他	238,723	267,351
減価償却累計額	△167,919	△203,975
その他（純額）	70,803	63,376
有形固定資産合計	171,787	161,068
無形固定資産	66,695	59,665
投資その他の資産		
投資有価証券	165,011	188,491
退職給付に係る資産	17,677	10,701
繰延税金資産	56,753	43,073
その他	113,310	115,625
貸倒引当金	△37,065	△39,565
投資その他の資産合計	315,688	318,324
固定資産合計	554,171	539,059
資産合計	8,536,221	9,531,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和8年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	845,810	1,403,359
未払法人税等	364,338	282,210
賞与引当金	55,200	70,775
その他	493,502	471,275
流動負債合計	1,758,851	2,227,620
固定負債		
資産除去債務	55,173	55,458
その他	65,890	57,906
固定負債合計	121,064	113,364
負債合計	1,879,915	2,340,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,997	472,863
資本剰余金	520,221	531,087
利益剰余金	5,592,022	6,071,918
自己株式	△46,319	△46,393
株主資本合計	6,527,921	7,029,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,402	105,223
繰延ヘッジ損益	434	—
為替換算調整勘定	37,547	56,087
その他の包括利益累計額合計	128,384	161,310
純資産合計	6,656,305	7,190,786
負債純資産合計	8,536,221	9,531,771

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日)
売上高	7,601,514	10,035,838
売上原価	5,373,710	7,491,343
売上総利益	2,227,804	2,544,494
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	320,018	363,098
賞与引当金繰入額	63,650	70,775
退職給付費用	17,563	19,169
荷造運搬費	266,765	490,853
貸倒引当金繰入額	1,101	37
その他	551,657	612,378
販売費及び一般管理費合計	1,220,757	1,556,312
営業利益	1,007,046	988,182
営業外収益		
受取利息	1,359	1,733
受取配当金	853	1,082
為替差益	—	40,303
助成金収入	3,405	—
その他	962	6,708
営業外収益合計	6,581	49,828
営業外費用		
為替差損	3,618	—
リース解約損	—	940
その他	0	39
営業外費用合計	3,619	979
経常利益	1,010,009	1,037,030
税金等調整前中間純利益	1,010,009	1,037,030
法人税、住民税及び事業税	312,220	306,525
法人税等調整額	△11,504	7,340
法人税等合計	300,715	313,866
中間純利益	709,293	723,164
親会社株主に帰属する中間純利益	709,293	723,164

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日)
中間純利益	709,293	723,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,360	14,820
繰延ヘッジ損益	3,301	△434
為替換算調整勘定	△11,115	18,540
その他の包括利益合計	7,546	32,925
中間包括利益	716,839	756,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	716,839	756,089
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,010,009	1,037,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,050	15,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,101	37
受取利息及び受取配当金	△2,213	△2,816
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△2,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△501,636	△710,134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△299,157	△382,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	285,203	562,467
その他	△81,696	△150,167
小計	421,660	367,391
利息及び配当金の受取額	2,213	2,568
法人税等の支払額	△172,722	△384,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,151	△14,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,060,000
有形固定資産の取得による支出	△42,123	△42,894
無形固定資産の取得による支出	△10,400	—
資産除去債務の履行による支出	△1,044	—
その他	△12	△1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,580	△1,104,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△79	△73
配当金の支払額	△141,528	△242,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,608	△242,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,536	32,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,426	△1,329,035
現金及び現金同等物の期首残高	3,778,329	4,183,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,817,756	※ 2,854,303

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和8年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和8年8月31日)
当座貸越極度額	2,350,000千円	2,350,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,350,000	2,350,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日)
現金及び預金勘定	3,817,756千円	3,914,303千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,060,000
現金及び現金同等物	3,817,756	2,854,303

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年4月14日 取締役会	普通株式	142,320	17	令和7年2月28日	令和7年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年10月14日 取締役会	普通株式	151,002	18	令和7年8月31日	令和7年11月14日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和8年4月14日 取締役会	普通株式	243,268	29	令和8年2月28日	令和8年5月13日	利益剰余金

(注) 当社は、令和8年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和8年10月14日 取締役会	普通株式	201,666	12	令和8年8月31日	令和8年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,950,546	1,650,968	7,601,514	—	7,601,514
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	5	32	△32	—
計	5,950,573	1,650,973	7,601,547	△32	7,601,514
セグメント利益	890,603	116,443	1,007,046	—	1,007,046

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,164,867	1,870,970	10,035,838	—	10,035,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	141	78	219	△219	—
計	8,165,009	1,871,049	10,036,058	△219	10,035,838
セグメント利益	924,276	63,905	988,182	—	988,182

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	キャラクター エンタテインメント事業	キャラクター・ ファンシー事業	計
アミューズメント施設等への販売	5,621,179	—	5,621,179
カプセルトイ事業者への販売	328,514	—	328,514
ファンシーグッズの専門店・ 量販店等への販売	—	1,556,607	1,556,607
eコマース販売	—	94,360	94,360
ロイヤリティ収入	852	—	852
顧客との契約から生じる収益	5,950,546	1,650,968	7,601,514
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,950,546	1,650,968	7,601,514

当中間連結会計期間（自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	キャラクター エンタテインメント事業	キャラクター・ ファンシー事業	計
アミューズメント施設等への販売	7,744,220	—	7,744,220
カプセルトイ事業者への販売	416,004	—	416,004
ファンシーグッズの専門店・ 量販店等への販売	—	1,792,618	1,792,618
eコマース販売	—	78,352	78,352
ロイヤリティ収入	4,642	—	4,642
顧客との契約から生じる収益	8,164,867	1,870,970	10,035,838
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,164,867	1,870,970	10,035,838

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日)
1株当たり中間純利益	42円33銭	43円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	709,293	723,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	709,293	723,164
普通株式の期中平均株式数(株)	16,755,685	16,787,198

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、令和8年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」、「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

令和8年4月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………243,268千円
(ロ) 1株当たりの金額……………29円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………令和8年5月13日

- (注) 1. 令和8年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 当社は、令和8年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 中間配当

令和8年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………201,666千円
(ロ) 1株当たりの金額……………12円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………令和8年11月16日

- (注) 令和8年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年10月14日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所
大阪府大阪市

代 表 社 員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 和 田 泰 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの令和8年3月1日から令和9年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和8年3月1日から令和8年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の令和8年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。